［（注１）～（注５）　略］

［削る］

（注６）　備考の欄は、次の事項を記載すること。

［(ア)　略］

［削る］

(イ)　［略］

（注７）　株式会社であるか、その他の法人又は団体であるかにかかわらず、役員又は役員予定者の履歴書を添付するほか役員予定者については役員就任承諾書を添付すること。

［(7)～(15)　略］

別表第七の二号（第65条第１項関係）

［表略］

［注１　略］

注２　事業計画書の別紙記載等は、次によること。また、同欄の□には、注１の表の区分に従つて該当する事項にレ印を付けること。

［(1)・(2)　略］

(3)　別紙(3)は、次の様式により記載すること。

氏名又は名称	住　所	職　業	議決権の総数に対する議決権の比率(%)	備　考

（注１）　議決権の総数に対する議決権の比率が100分の１以上の者（株式会社にあつては株主、その他の法人又は団体にあつては当該法人又は団体の意思決定機関において議案に対する意思表示を行う権利を有する構成員）について記載すること。ただし、定款に別段の定めがある場合は、その定めによる比率を記載し、定款を提出すること。

（注２）　設立中の法人又は団体にあつては、(注１）によるほか、発起人全員について記載すること。

（注３）　増資その他の理由により、将来において議決権の総数に対する議決権の比率が100分の１以上となる予定がある場合は、それについて併せて記載すること。

（注４）　法人又は団体にあつては、名称に代表者氏名を付記すること。

（注５）　住所の欄は、都道府県市区町村を記載すること。この場合において、法人又は団体にあつては本店又は主たる事務所の所在地を記載すること。

（注６）　職業の欄は、法人又は団体にあつては「何事業」、個人にあつては「何(株)(代)専務（常)」、「雑貨商店主」のように記載すること。この場合において、法人又は団体の代表権を有する役員については役名の前に「(代)」の文字を、常勤の役員については役名の後に「(常)」の文字を付記すること。

［（注１）～（注５）　同左］

（注６）　日本の国籍の有無の欄は、特定役員に該当する場合に記載すること。

（注７）　［同左］

［(ア)　同左］

(イ)　日本の国籍を有しない人であるとき又は兼職に係る法人若しくは団体が外国の法人若しくは団体であるときはその旨

(ウ)　［同左］

（注８）　株式会社であるか、その他の法人又は団体であるかにかかわらず、役員又は役員予定者の履歴書及び特定役員が日本の国籍を有することを証する書類を添付するほか役員予定者については役員就任承諾書を添付すること。

［(7)～(15)　同左］

別表第七の二号（第65条第１項関係）

［表同左］

［注１　同左］

注２　［同左］

［(1)・(2)　同左］

(3)　別紙(3)は、次の様式により記載すること（ア及びウは認定の申請又は認定の変更の申請若しくは届出の場合に限つて記載すること。）。

ア　議決権の総数

区　分			株式数(株)	議決権の数(個)
発行済株式(A)	無議決権株式(B)			
	議決権制限株式(C)			
	完全議決権株式	自己保有株式(D)		
		相互保有株式(E)		
		特定外国株式(F)		
		その他(G)		
	単元未満株式(H)			
総数(I)				
備考		１単元の株式数		

（注１）　最近日現在の議決権（株式会社にあつては議決権、その他の法人又は団体にあつては当該法人又は団体の意思決定機関において議案に対する意思表示を行う権利。以下この別表において同じ。）の状況について記載すること。

（注２）　(A)の欄は、申請者が株式会社である場合に記載すること。